

令和8年9月11日

航空局空港技術課

我が国企業による海外の航空インフラプロジェクト獲得を後押し

～「第14回航空インフラ国際展開協議会総会」開催結果概要～

9月4日、「第14回航空インフラ国際展開協議会総会」を開催しました。

本総会では、国土交通省から航空インフラ海外展開の取組状況について報告した後、三菱商事マシナリ株式会社の北中剛史氏（新ウランバートル国際空港株式会社 元社長）から、モンゴル国 チンギス・ハーン国際空港運営事業に関する講演が行われました。

■開催結果概要

日時：令和8年9月4日（金） 15時00分～16時00分

場所：国土交通省本省（対面とオンラインを併用）

議題：航空インフラ海外展開に向けた取組報告・意見交換 ほか

- 冒頭、進藤会長から、アジア太平洋地域を中心に世界の航空需要増加が見込まれ、航空プロジェクトの需要が高まる中、協議会の活動を通じ、官民がより一層連携して航空インフラ国際展開を推進していく旨、挨拶がありました。
- 永井政務官から、日本企業の海外空港整備・運営事業への参画や日本の技術の導入により相手国の経済社会の発展や社会問題の解決等への貢献を推進するとともに、今後も国土交通省として日本企業による航空インフラ海外展開に資する活動を進める旨、挨拶しました。
- 国土交通省から航空インフラ海外展開の取組について報告したほか、三菱商事マシナリ株式会社の北中剛史氏（新ウランバートル国際空港株式会社 元社長）から、「モンゴル国 チンギス・ハーン国際空港運営事業」に関し、事業概要や海外事業展開における課題、日本の空港運営ノウハウの導入の重要性等について講演が行われました。

■協議会総会出席者（企業等）

会 長	進藤 孝生	日本製鉄（株）	相談役
副 会 長	菅原 達也	大成建設（株）	常務執行役員 国際事業本部長
	西川 健史	双日 （株）	執行役員 エネルギー・総合インフラ本部長
		（（一社）日本貿易会	経済協力委員会 顧問）

国土交通省 永井 学 国土交通大臣政務官

※ 民間企業50社、関係機関6機関が出席。

○問い合わせ先

航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室 町田 遠藤 後藤

TEL：03-5253-8111（内線49516、48188、48183） 直通：03-5253-8726



挨拶をする永井政務官



挨拶をする進藤会長



三菱商事マシナリ株式会社 北中氏による講演



会場の様子

第 14 回 航空インフラ国際展開協議会 総会

日時：令和 8 年 9 月 4 日（金）15:00～16:00

場所：国土交通省 10 階共用会議室

議事次第

1. 開会・挨拶
2. 航空インフラ海外展開に向けた各取組のご報告・ご紹介【国土交通省 航空局】
 - 航空インフラ海外展開に向けた取組
 - 空港技術の海外展開方針（案）
3. 特別講演
三菱商事マシナリ株式会社
4. 意見交換・質疑応答
5. 閉会

配布資料

- | | |
|--------|------------------|
| 資料 1 | 委員名簿 |
| 資料 2 | 出席企業名簿 |
| 資料 3 | 航空インフラ海外展開に向けた取組 |
| 資料 3-2 | 空港技術の海外展開方針（案）概要 |
| 参考資料 | 空港技術の海外展開方針（案） |

航空インフラ国際展開協議会 委員名簿

	(敬称略)
会 長 日本製鉄(株) 相談役	進藤 孝生
副会長 大成建設(株) 常務執行役員 国際事業本部長	菅原 達也
副会長 双日(株) 執行役員 エネルギー・総合インフラ本部長 ((一社) 日本貿易会 経済協力委員会 顧問)	西川 健史
委 員	
(株) 梓設計 エグゼクティブダイレクター	門屋真一郎
avatarin(株) 代表取締役CEO	深堀 昂
(株) 安藤・間 国際事業本部副本部長	内田 英一
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 リード・アドバイザー アソシエートパートナー	福田健一郎
伊藤忠商事(株) 機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門 部門長	東山英一郎
岩崎電気(株) 取締役 上席執行役員	上原 純夫
ANAホールディングス(株) グループ経営戦略室エアライン事業部 上席執行役員	寺川 直宏
(株) エージーピー 執行役員 ソリューション事業部	出口 英雄
(株) NTTデータ 第一公共事業本部 モビリティ&レジリエンス事業部長	大木島 航
(株) 大林組 建築本部・副本部長	安藤 博志
(株) オカムラ 海外営業本部 海外営業部 部長	料治 久純
沖電気工業(株) 執行役員 建設業業務執行責任者補佐、社会インフラソリューション事業部長	田辺 博
(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル 総合開発事業部 空港部 部長	吉田 英久
オリックス(株) 公共インフラ事業部長	木村 浩章
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構 執行役員 事業推進部長	渡部 陽介
鹿島建設(株) 顧問	中島 健一
関西エアポート(株) 専務執行役員 最高渉外責任者	三浦 寛
九州電力(株) 執行役員 都市開発事業本部長	上妻 正典
空港施設(株) 不動産事業部長	島澤 和雄
(株) 熊谷組 執行役員 国際本部長	山崎 晶
(株) 黒川紀章建築都市設計事務所 代表取締役	下條 哲成
鴻池運輸(株) 執行役員 空港本部本部長	根本 修
(株) 国際協力銀行 インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部長	栗原 俊彦
国際空港上屋(株) 顧問・営業統括	塚原 治
五洋建設(株) シニアエキスパート副本部長	田口 治宏
三機工業(株) 執行役員機械システム事業部長	橋本 直樹
三晃金属工業(株) 営業本部 営業推進部 海外営業課 課長	矢島 陽介
(株) JALUX 常務執行役員 航空・空港事業本部長	毛利 英史
JFEエンジニアリング(株) 常務執行役員・社会インフラ本部 海外事業部長	内海 匡雄
NPO 法人次世代空港技術研究会 会長	水野 一男
清水建設(株) 常務執行役員 土木国際支店長	坂本 雅信
(株) ジャイロス 代表取締役	山口 高男
シンフォニアテクノロジー(株) システムサービス本部 部長	浅見 純次
新明和工業(株) パーキングシステム事業部 空港施設本部 営業部長	菅田 幸作

杉江製陶（株） 代表取締役社長	杉江 省吾
（株）鈴木商館	井上 憲二
住友商事（株） インフラ事業推進ユニット長	服部 則之
住友不動産（株） 理事	岩本 雅千
積水化学工業（株） P Vプロジェクト プロジェクトヘッド	森田 健晴
セコム（株） 執行役員 グループ国際本部長	松井 浩通
全日空モーターサービス（株） 代表取締役社長	山崎 弘揮
双日（株） 航空・交通インフラ本部 社会インフラ事業部長	廣瀬 正佳
損害保険ジャパン（株） 官公庁・広域マーケット開発支援部長	天谷 智宏
第一実業（株） 航空インフラ事業部・航空宇宙部 部長	田口 哲也
ダイナミックマッププラットフォーム（株） 事業開発統括 執行役員	雨谷 広道
大日本土木（株） 執行役員 海外支店 支店長	川上 滋
（株）ダイフク エアポート事業部 事業部長	井筒 正幸
（株）竹中工務店 常務執行役員	滝波 雅元
タマ・プロジェクト企画開発 代表	田代 正武
中部国際空港（株） 執行役員	橋野 悦男
T S U C H I Y A（株） 代表取締役副社長・航空事業本部長	北村東始扶
デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー（同） インフラ・公共セクターアドバイザー統括 パートナー	手計 徹也
東亜建設工業（株） 国際事業本部営業部部長	加藤 基寛
東急（株） 執行役員 社会インフラ事業部長	村井 健二
東京空港冷暖房（株）	二ノ宮一記
東芝電波テクノロジー（株） 取締役	井上 寛
東洋建設（株） 執行役員 国際支店長	相川 秀一
トーヨーカネツ（株） 専務執行役員 ソリューション事業本部長	柳沼 伸介
（株）豊田自動織機 経営役員	一条 恒
豊田通商（株） サプライチェーン本部 C00	遠藤 昭弘
成田国際空港（株） 経営企画部門長	大川原孝一
成田空港給油施設（株） 取締役	島 信
西松建設（株） 執行役員 国際事業本部長	草野 孝三
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー	南 賢一
日揮グローバル（株） 執行役員 ファシリティソリューションズプレジデント	野平 啓二
（株）日建設計 デザインフェロー	五十君 興
（株）N I P P O 顧問	干山 善幸
日本貨物航空（株） 執行役員	渡邊 均
（株）日本空港コンサルタンツ 取締役 常務執行役員 国際業務本部長	村山 憲治
日本空港ビルディング（株） 上席常務執行役員 事業開発推進本部 副本部長	蜂須賀一世
日本工営（株） 執行役員 交通運輸事業本部 事業本部長	柴崎 宣之
日本航空（株） 経営企画本部 本部長/執行役員	鈴木 隆夫
日本国土開発（株） 土木事業本部執行役員（技術担当）	藤田 佳久
（株）日本総合研究所 専務執行役員	松永 洋
日本製鉄（株） プロジェクト開発部長	浦田 秀樹
日本電気（株） デジタルインフラソリューション統括部 航空営業グループ 部長	下保 美涼
日本道路（株） 取締役 専務執行役員	伊藤 馨

(株) 日本貿易保険 融資保険部長	竹内 幹雄
日本無線(株) 取締役 執行役員 ソリューション事業部長	大沼 賢祐
(株) 野村総合研究所 執行役員 コンサルティング事業 本部長	小林 敬幸
パシフィックコンサルタンツ(株) 交通基盤事業本部 航空部 部長	上野 功
パナソニックコネクト(株) 現場ソリューションカンパニー ヴァイス・プレジデント	石谷 和世
PwCアドバイザリー(同) インフラ・PPP 部門 ディレクター	武貞 聡
PwCコンサルティング(同) 公共事業部 パートナー	若尾 治
光触媒工業会 マーケティング委員会 委員長	岩田 広長
(株) 国際電気 執行役員 特機事業部長	鈴木 勝
フジテック株式会社	向井 玲二
古河電気工業(株) セールス統括部長	阪 和憲
NP0 法人北東アジア輸送回廊ネットワーク 理事	新井 洋史
前田建設工業(株) 常務執行役員 土木事業本部 副本部長	東福 忠彦
(株) みずほ銀行 社会・産業基盤第一部長	高田 修
(株) 三井住友銀行 ストラクチャードファイナンス営業部長	高見 順彦
三井不動産(株) グループ執行役員 三井不動産投資顧問(株) 代表取締役社長	富川 秀二
三井物産(株) 執行役員 プロジェクト本部長	清水 一樹
三菱地所(株) 執行役常務	竹田 徹
三菱商事(株) 産業機械本部 交通・水インフラ部長	長光 直純
(株) 三菱総合研究所 執行役員 ポリシー・コンサルティング部門長	小川 俊幸
三菱電機(株) 社会システム事業本部 ファシリティインフラシステム事業部長	松谷 慎一郎
(株) 三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部長(ストラクチャードファイナンス担当)	藤木 正行
明星電気(株) 営業本部 本部長	山田 秀樹
(株) 安井建築設計事務所 理事兼国際領域担当	井手 憲文
森・濱田松本法律事務所 パートナー	島 美穂子
ヤンマーエネルギーシステム(株) 取締役副社長	高島 淳
ユアサM&B(株) 執行役員 新規ビジネス開拓チーム	西田 修治
有限責任あずさ監査法人 アドバイザリー統轄事業部 パブリックセクターアドバイザリー事業部長	柏木 健志
リオン(株) 環境機器事業部 営業部 部長	木村 泰三
(株) リサーチアンドソリューション 営業部 部長	吉田 福司
(以上50音順)	

(一社) 海外運輸協力協会 会長	藤田 武彦
(一社) 海外建設協会 専務理事	河田 浩樹
(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 理事(電子航法研究所長)	島津 達行
(一財) 航空交通管制協会 理事長	岩崎 貞二
(一財) 航空保安無線システム協会 会長	北村 隆志
(一社) 港湾空港技術コンサルタンツ協会 代表理事会長	柴木 秀之
(一財) 港湾空港総合技術センター 理事長	松原 裕
(独法) 国際協力機構 社会基盤部長	三條 明仁
国際航空運送協会 日本事務所 代表理事	藤原 勇二
(一財) 国際臨海開発研究センター 理事長	三宅 光一
(一財) 日本気象協会 専務理事	岩月 理浩

(一社) 日本貿易会	政策業務第一グループ長	山中	哉
(独法) 日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外展開支援部 販路開拓課 課長	安宅	央
(一財) みなと総合研究財団	理事長	津田	修一
(以上 50 音順)			

【2026 年 9 月 3 日 更新】

第14回 航空インフラ国際展開協議会総会 出席企業名簿

1. 対面出席企業・機関

座席番号 会社名

- 日本製鉄(株) (会長)
 双日(株) (副会長)
 大成建設(株) (副会長)
 北中 剛史 三菱商事マシナリ(株)
 常務執行役員 インフラプロジェクト本部長
- 1 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
 2 双日(株)
 3 (一財)港湾空港総合技術センター
 4 (一社)海外運輸協力協会
 5 中部国際空港(株)
 6 (株)日本空港コンサルタンツ
 7 (一財)航空保安無線システム協会
 8 日本空港ビルデング(株)
 9 セコム(株)
 10 (同)デロイト トーマツ
 11 ANAホールディングス(株)
 12 (株)JALUX
 13 空港施設(株)
 14 三菱地所(株)
 15 東洋建設(株)
 16 (株)安井建築設計事務所
 17 新明和工業(株)
 18 豊田通商(株)
 19 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
 20 日本電気(株)
 21 (株)ジャイロス
 22 ヤンマーエネルギーシステム(株)

2. オンライン出席企業・機関

会社名

- 1 (一財)みなと総合研究財団
 2 オリックス(株)
 3 トーヨーカネット(株)
 4 住友商事(株)
 5 関西エアポート(株)
 6 成田国際空港(株)
 7 杉江製陶(株)
 8 (株)ダイフク
 9 東亜建設工業(株)
 10 フジテック(株)
 11 (株)大林組
 12 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
 13 明星電気(株)
 14 鹿島建設(株)
 15 (特)国際協力銀行
 16 (株)日本貿易保険
 17 全日空モーターサービス(株)
 18 (株)国際電気
 19 三菱商事(株)
 20 (一財)日本気象協会
 21 (株)NTTデータ
 22 東京空港冷暖房(株)
 23 日本航空(株)
 24 日本工営(株)
 25 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
 26 (株)梓設計
 27 (株)豊田自動織機
 28 (株)エージーピー
 29 (株)野村総合研究所
 30 三機工業(株)
 31 リオン(株)
 32 沖電気工業(株)
 33 (独法)国際協力機構
 34 東急(株)

順不同

第14回 航空インフラ国際展開協議会
航空インフラ海外展開に向けた取組

令和8年9月4日
国土交通省航空局

- 官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、2013年4月に「航空インフラ国際展開協議会」を設立。現在、民間企業108社・関係14機関が加盟。
- 年に1度、総会を開催するとともに、航空インフラに関わる多様な業種間での情報共有や案件形成に関する意見交換等を通じて、関係者の連携を強化。

「今後の進め方」(第1回協議会決定)に基づくこれまでの取り組み

プロジェクトの獲得推進

トップセールスや訪問・招聘ミッション等を計21回、11の国・機関に対して実施

政府間会合等を活用した 本邦企業のプレゼンス強化

セミナーやビジネスマッチング等を計27回、8の会議体等に対して実施

案件発掘・案件形成に向けた 情報共有・ネットワークの強化

協議会総会、勉強会、空港運営案件発掘調査WG等を計66回実施

※2026年7月末時点



パラオ ウィップス大統領と中野国土交通大臣との会談
(2025年2月)



バングラデシュ政府要人による羽田空港視察
(2025年3月)



空港技術 情報発信セミナー
(2025年11月クアラルンプール)



第13回航空インフラ国際展開協議会総会
(2025年9月)



第12回空港運営案件発掘、第6回空港技術合同WG
(2026年3月)

- 協議会及び2つのWGにおいて、航空インフラの海外展開に関する情報発信等を実施。
- 今年も総会に加えてWGを年度内に2回程度実施するほか、航空技術セミナーも開催予定。

航空インフラ国際展開協議会

- ✓ 定期的な海外空港情報の共有
- ✓ 海外政府・空港関係者への働きかけ・情報発信
- ✓ そのほか、航空インフラ国際展開全般に関する情報共有・意見交換

空港整備・運営発掘WG

- ✓ 航空技術セミナーの案内
- ✓ 航空局が実施する空港整備・運営等に関連する調査の案内・報告
- ✓ そのほか、空港整備・運営に関する情報交換等

空港技術WG

- ✓ 空港技術の海外展開に関する先進事例の紹介
- ✓ 航空局が実施する空港技術に関連する調査の案内・報告
- ✓ そのほか、空港技術等に関する情報交換等

参考：昨年度の航空技術セミナーについて

- 2025年11月タイ、12月マレーシアで開催。
- 両国からは航空関係政府機関や民間が参加
- 日本企業（マレーシア5社、タイ6社）及び航空局、AAIより、プレゼンテーションを実施。
- セミナー開催前後にビジネスマッチングの場を設け、意見交換の場を提供。



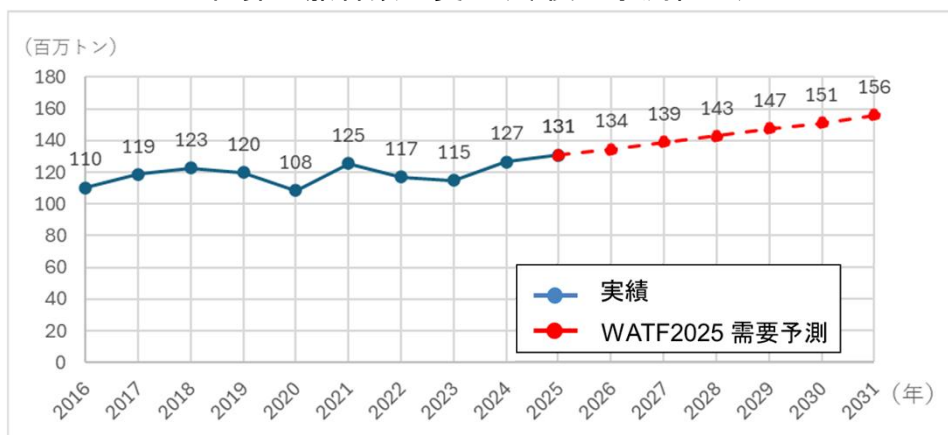
【今年度実施予定の内容】

- 航空インフラ国際展開協議会
 - ・海外空港の運営・建設等の情報共有を月1回実施
 - ・この他、会員の関心が高い情報を不定期に共有
- 空港整備・運営発掘WG/空港技術WG
 - ・今年度は来年2月頃に開催予定
- 航空技術セミナー（ウズベキスタン・カザフスタン・ケニア）
 - ・2026年12月～2027年1月を想定（今後参加者募集）
 - ・現地とオンラインのハイブリッド開催

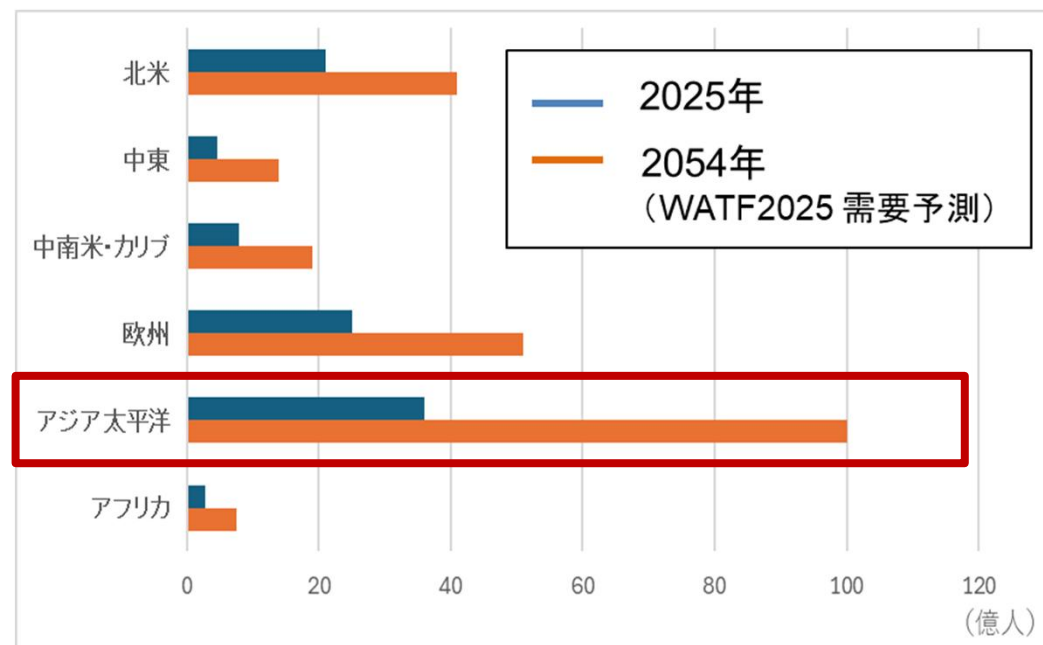
- 世界の航空需要は今後とも増加が見込まれている。
- 特にアジア太平洋地域は増加が顕著で、今後30年で2倍以上に増加するとの予測がある。
- こうした需要に対応するため、空港容量拡大や運用高度化を通じた処理能力の向上が不可欠。



世界の旅客数の変化(今後の予測含む)



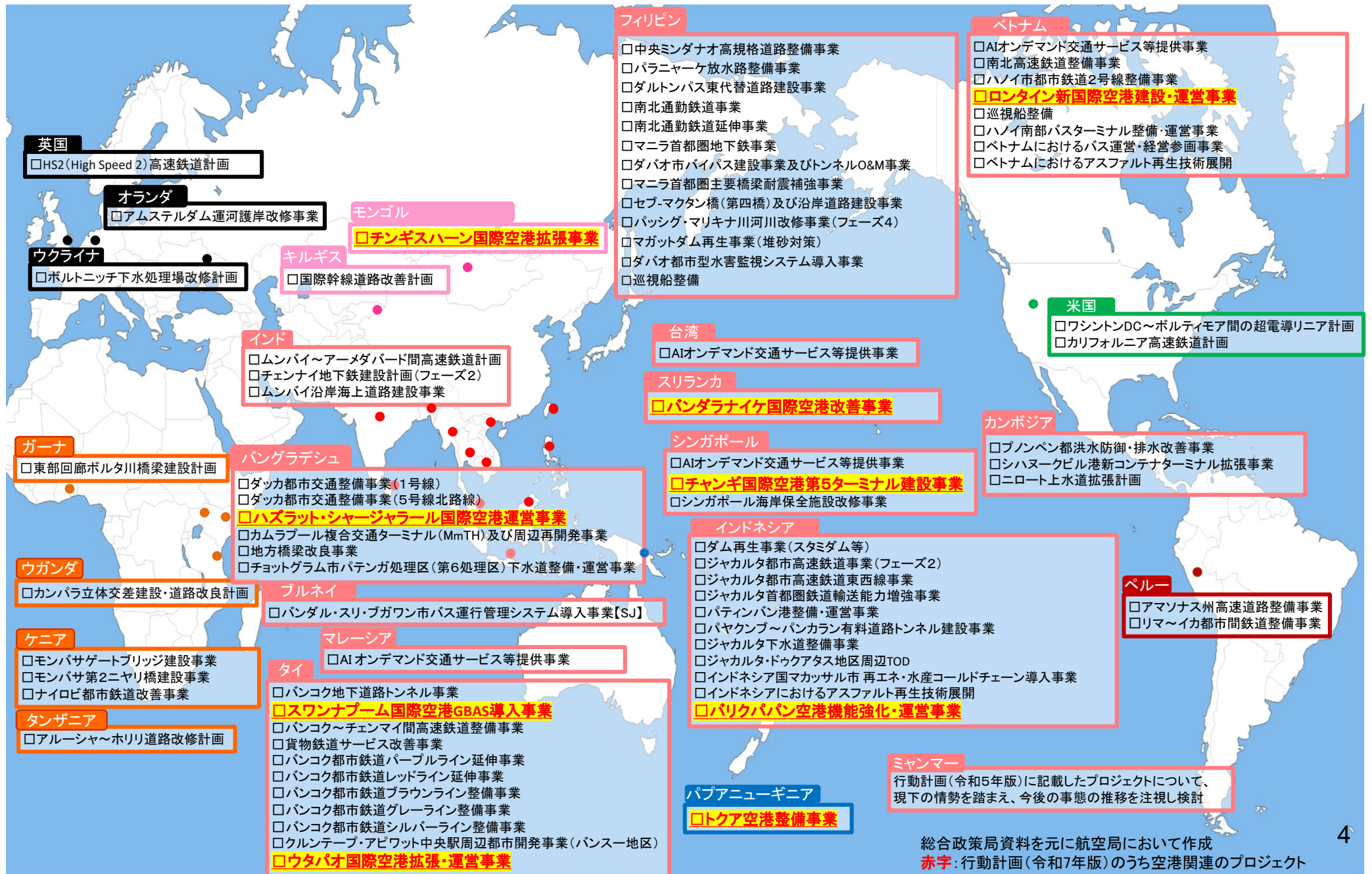
世界の貨物量の変化(今後の予測含む)



地域別航空旅客需要の長期見通し
(2025年・2054年)

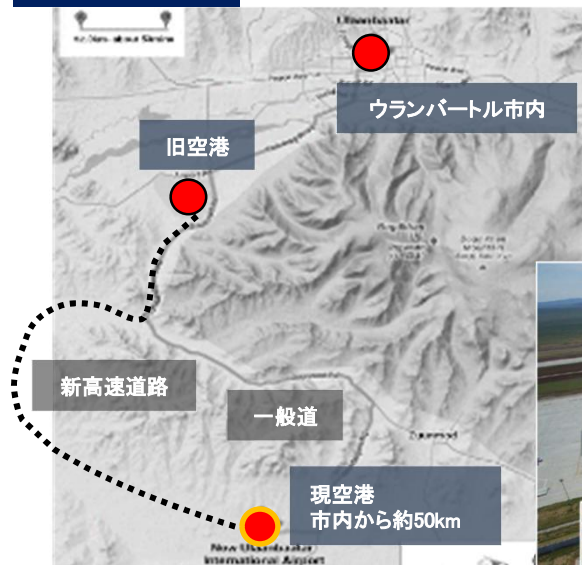
・ACI「ANNUAL WORLD AIRPORT TRAFFIC DATASET」
・ACI「WORLD AIRPORT TRAFFIC FORECASTS 2025-2054」
より国土交通省航空局作成

我が国企業による受注を目指す主要プロジェクト(85プロジェクト)



- かつて最繁忙期に一時的な混雑が発生したことや、今後の旅客数の増加等への対応のため、モンゴル側は空港施設の拡張を希望。
- JICAが2025年度に円借款を念頭にした案件形成に向け、協力準備調査(需要予測、拡張計画、概算費用等)を実施、国交省としても積極的に支援。

空港概要



■ 利用概要(2025年)

- ・旅客数245万人(国際201万人／国内44万人)
- ・発着便数19,853便
- ・取扱貨物量14,565t
- ・就航都市 38路線(国際30路線／国内8路線)
- ・就航エアライン 21社

■ 旅客数推移(単位:万人)

	2021	2022	2023	2024	2025
国際線	10	62	132	176	201
国内線	9	34	42	42	44
合計	19	96	174	218	245

□ 円借款にて、新空港(旅客ターミナルビル、滑走路、管制塔、給油施設(ハイドラント)等)を整備。

・2013年6月着工、2020年4月完成、2021年7月開港。 ・事業費 757.48億円。うち円借款 656.57億円 ・処理能力年間約200万人

□ 日本企業連合(三菱商事、成田空港会社、日本空港ビルデング、JALUX)とモンゴル国営空港会社とが空港運営会社(NUBIA)を設立、コンセッション方式で空港を運営 【出資比率】日側 51%・モ側 49% 【事業期間】15年(2036年まで)

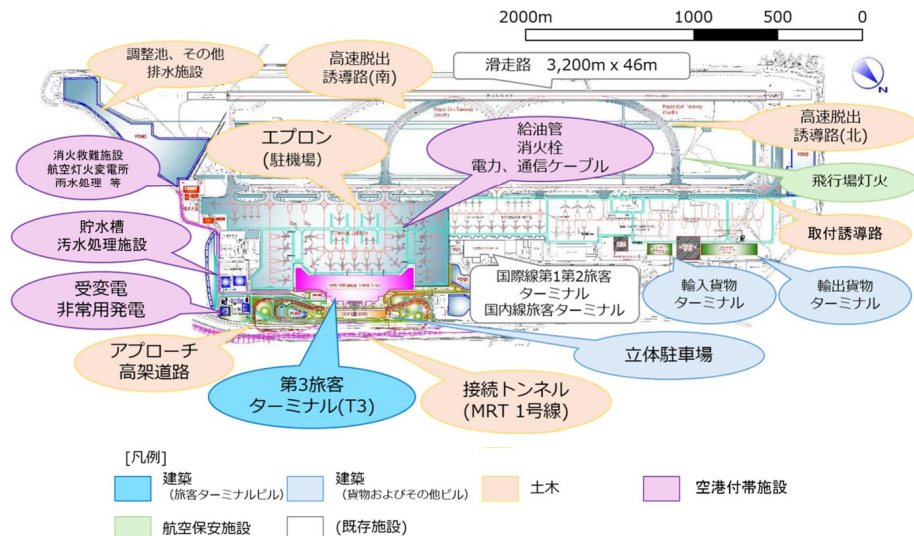
- 首都空港において、新国際線旅客ターミナル(T3)や新貨物ターミナル等を円借款事業により建設中。
- T3等の運営について、「バングラデシュジョイントPPPプラットフォーム」※の枠組みを活用し、現在運営委託契約に向けた協議中。

空港概要

- ・ 滑走路：1本（3,200m×45m）
- ・ 年間旅客数（2022年）：約1,020万人（国際792万人）
- ・ 貨物取扱量（2022年）：約38.7万t

整備事業概要(円借款事業)

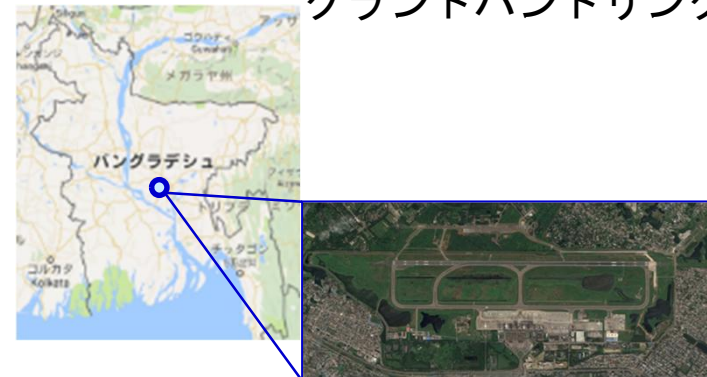
- ・ 総事業費：約3,012億円
- ・ 国際ターミナル収容能力：800万人⇒1200万人／年
- ・ 工事進捗率：99.7%（2026年7月時点）



※従来のPPP事業者選定の枠組みを活用しながら、政府間合意に基づき、特定の外国企業がPPP事業参画を優先的に検討・折衝することを可能とする法的な枠組み

運営事業概要

- ・ 事業範囲：T3・貨物ターミナル等の運営、グランドハンドリング業務



■ 日・バングラデシュ政府関係者による協議
(2026年7月28日)



■ 新国際線ターミナル整備の状況
(2026年7月27日)

- 首都タシケントにおいて新空港を開発・運営するPPP事業。
- 双日・Vision Invest社(サウジアラビアの投資・開発会社)・仁川国際空港公社の国際コンソーシアムが、ウズベキスタン政府との間で新空港の開発・運営に関する35年間の事業権契約を締結。総事業費は3,700億円超を見込み、2030年の開港を予定。

新空港概要

- 敷地面積: 約1,300ha
- 滑走路: 2本 × 4,000m
- 旅客ターミナル 延床面積: 208,000m²
- 旅客年間処理能力: 2,000万人



【新空港完成イメージ】



- ASEAN加盟国は、GNSS※の導入を望んでいるものの、財政面での課題や技術的なノウハウの不足等により同地域内での導入が進んでいない。

※Global Navigation Satellite System(人工衛星を活用し地球規模で位置情報等を提供する測位システム)

- ASEAN地域内でのGNSSの導入・共同利用の実現に向け、導入計画を策定できる技術者及び管理者を育成するGIPTA2.0プロジェクト(GNSS Implementation Plan Training in ASEAN)を実施。

取組

- 2023年11月「第21回 日ASEAN交通大臣会合」(ラオス・ルアンパバーン)で日アセアン交通連携ワークプランの1つとして「ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0」を採択

- ✓ シンポジウム

2024年7月31日～8月1日:フィリピン(マニラ)

- ✓ GNSSデータ解析装置を追加設置する3か国においてサイトワークショップの実施
インドネシア(2024年12月11,12日)、タイ(2025年1月15,16日)、ベトナム(2025年2月19,20日)、
東ティモール(2026年4月14,15日)

- ✓ テクニカルツアー及びワークショップの実施
2025年8月26日～9月3日:日本(東京)において開催

- ✓ トレーニング
2026年5月19日～5月28日:フィリピン(マニラ)にて開催

- 各イベントにおいて、日本企業の技術を紹介



- ①総務省電波システム海外展開プロジェクトと連携し実施した実証実験をショーケースとし、国交省は我が国産航空管制システム(MLAT(空港面監視システム)、FOD(滑走路異物)検知装置、GBAS(地上直接送信型衛星航法補強システム))のさらなる海外展開を推進。
- ②ICAOの「No Country Left Behind(NCLB)」イニシアチブの下、太平洋島嶼国及びアフリカ地域の人材を我が国に招聘し人材育成を実施。

(背景) ○Global Implementation Support Symposium2024でJCABよりICAO事務局長に太平洋島嶼国の支援について手交。
○第35回アフリカ航空連合(AFCAC)総会(2024.11@コンゴ共和国)において、JCAB・AFCAC間の協力覚書を締結。
AFCAC: African Civil Aviation Commission

今年度の取組

- ① 現地調査の実施
クックアイランドにおいてGBAS,MLAT,FODDS等のニーズ調査及びネットワーク調査
- ② 招聘の実施
太平洋島嶼国及びアフリカ支援
フィジー、ツバル、キリバス、バヌアツ、タンザニア、エチオピア、ウガンダ、南アフリカより計15名程度招聘し、人材育成の研修を行うとともに日本企業の技術を紹介。
研修場所：航空保安大学校、関西空港



令和9年度予定

- 対象国を選定し、案件発掘調査の実施
- 国産の管制システムを導入予定または興味をもっている国を対象に招聘

- 航空局では、本邦企業の有する空港関連技術の海外展開を促進するため、「本邦空港技術パンフレット」を作成。

(特設サイトURL <https://www.mlit.go.jp/koku/cidai/>)

- 空港技術の追加・更新がございましたら、航空局までご連絡ください。

掲載技術の追加、更新は
適時可能です！

適切な情報更新に
ご協力ください！！

技術パンフレット表紙

【問い合わせ先】国土交通省 航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室
担当：遠藤・星（03-5253-8111 内線 49253）

技術パンフの活用予定

○9月下旬～10月下旬
JICA研修

○12月～1月

航空技術セミナー（ウズベキスタン・カザフスタン・ケニア）等

技術パンフの主な配布対象

- ①航空アルムナイ
(途上国の航空局職員を対象とした空港整備・運営に関するJICA研修への2012年度以降の参加者で構成)
- ②航空局主催の航空技術セミナー参加者 等

本邦空港技術パンフレットに掲載されている技術について相手国政府に働きかけを行い、結果トップセールスの成功につながった。

日本政府が作成しているパンフレットに掲載することで製品に対する信頼感が増し、よりスムーズな商談に繋がった。

Showcase of Japanese Airport Technologies

Council for International Development of Aviation Infrastructure



特設サイトトップ画面



このサイトは、日本企業が保有し海外空港での導入を目指す技術を取りまとめた資料である「本邦空港技術パンフレット」の内容を、ニーズに応じて適切な技術を選択できるよう閲覧できるような構成としたものです。

対象の項目にチェックを入れると該当する技術情報が表示されます（複数選択可）
※複数選択の場合、選択項目のいずれかに該当する技術情報が表示されます

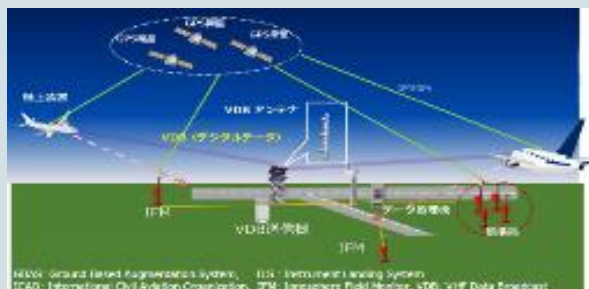
領域 から探す	ターミナル	+
	データ	+
選択項目の絞り込み	ラング	+
テーマ から探す	☐ 旅客利便性の向上 ☐ 航空機運用の効率化	
	☐ 物流の効率化 ☐ 維持管理の高度化・効率化	
	☐ 騒音対策 ☐ 脱炭素化	
	☐ 災害時対応の強化 ☐ 保安・安全対策	
	☐ その他	

参考資料

総務省電波システム海外展開プロジェクト

タイ スワンプーム国際空港 GBAS導入事業

- ・ 地上直接送信型衛星航法補強システム(GBAS)について、タイ国スワンプーム国際空港において実証実験の実施
- ・ 令和6年9月実証実験終了

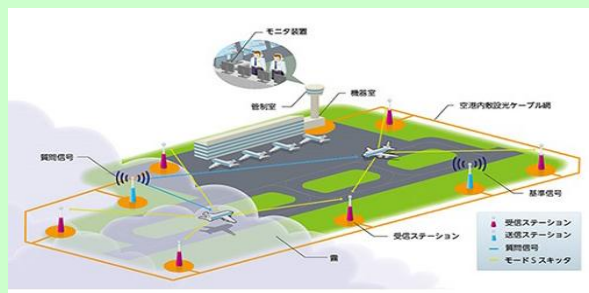


GBAS(Ground-Based Augmentation System)

地上からGPSの精度や安全性を向上させる補強信号や航空機の進入降下経路情報を送信し、航空機を安全に滑走路へ誘導するためのシステム

ベトナム フーコック国際空港 MLAT導入事業

- ・ マルチラレーション(MLAT)について、ベトナム国フーコック国際空港において実証実験の実施
- ・ 令和4年7月運用移行

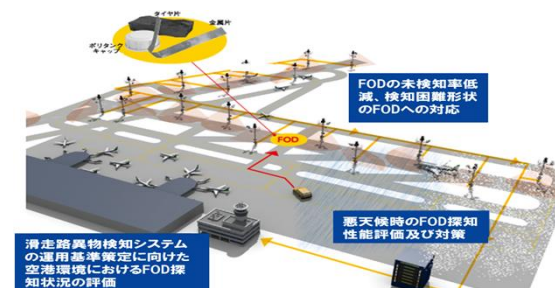


MLAT(Multi-LATeration)

空港面を移動する航空機等を監視するシステムで、航空機等の位置及び便名等を管制塔の管制卓に表示するもの

マレーシア クアラルンプール国際空港 FODDS導入事業

- ・ 滑走路異物検知装置(FODDS)について、マレーシア国クアラルンプール国際空港において実証実験の実施
- ・ 令和4年3月実証実験終了



FODDS(Foreign Object Debris Detection System)

滑走路面に落下している金属片等の異物を検知するシステムで、異物を検知してからわずか10秒で高感度カメラにより写真を撮影し運用者に通知するもの

- ・人口減少・少子高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会を拡大することは、我が国の持続的な経済成長に寄与。
- ・2024年12月、経協インフラ戦略会議において2030年に45兆円の受注目標を掲げた政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」が決定。

海外展開を取り巻く新たな情勢

- ・グローバルサウス諸国の台頭
- ・地球規模課題の深刻化
- ・経済安全保障の重要性の高まり
- ・DX・GX等新たな時代の変革

インフラシステム海外展開の意義

- ・海外事業展開による国内経済成長等への寄与（共創の観点）
- ・地球規模課題の解決 ・相手国の経済発展と社会が抱える課題解決
- ・我が国の経済安全保障確保に寄与

これまでの取組の評価・分析

○横断的な課題の分析

- 海外案件獲得意欲を阻害する要因
 - ・相手国ニーズへの技術的対応力や、海外進出経験、経営面のノウハウの不足
 - ・国際競争入札ルールへの理解不足やカントリーリスク、資金回収にかかる負担
- ODA卒業国の増加、PPPの必要性
 - ・東南アジア等において、ODA卒業国が増加
 - ・開発途上国は対外債務の増に慎重
 - ・PPPを円滑に進めるには、相手国の法制度や適切なリスク分担が必要
- インフラの海外展開の動向変化
 - 都市化やPPP、DX、老朽化等により需要は変化しており、相手国ニーズを踏まえた変化が必要
- ジェンダーの視点を踏まえた国際協力
 - 我が国のインフラ海外展開においても、「ジェンダー主流化」の考え方を取り込む

○分野別の評価

- 鉄道：安全性や信頼性、低廉なライフサイクルコスト等は強み。一方で、コストや納期長期化、多様なメーカーを統率するインテグレート能力不足等の面で苦戦。
- 港湾：整備はトップセールス、質の高い技術等により、ODAを中心に受注を獲得。運営は船社や商社中心で参画は限定的。
- 航空：我が国企業等の強みを生かしながらODAのみならず政府間枠組みも活用して、契約締結に向けて協議を促進。一方で、価格や実績、人材不足等の面で苦戦。
- 海事：造船・舶用工業は、高性能・高品質が強み。商船は、高い省エネ技術が強みだが、競争が熾烈。官公庁船も、巡視船等の供与に取り組んでいるが、競争が厳しい状況。
- 物流：高品質できめ細かい物流サービスが強み。一方で、コールドチェーン物流について、コスト面が重視される傾向。
- 交通ソフトインフラ：JASTを通じて情報提供・意見交換等を実施。技術の進歩に合わせた積極的な支援が必要。
- 都市/不動産/住宅開発・スマートシティ：TODや3D都市モデル等による新たな事業展開を実施。省エネ等の技術は相手国のニーズに合わせた提案については、未だ途上。
- 水資源・上下水道・防災：強みを有しているダム再生事業、上下水道事業等の事業展開を実施。一方、技術の優位性が充分理解されていない。
- 道路：ODAを通じた取組を中心に円借款事業を受注。得意としてきた長大橋梁等の整備において、中韓企業の技術力が向上し競争環境は厳しい状況。
- 建設産業・建設技術：海外受注実績は堅調に推移している一方、他国との競争は激化。ODA案件に加え、資金源の拡充等により多様な案件の獲得が必要。

これまでの取組の評価・分析

○地域別の評価

- **東南アジア**：ODA等を通じて実績を積み重なるものの、**工事費未払い等の課題**を抱える事例あり。
- **南・中央アジア**：南アジアは**大規模なインフラ需要が期待される**一方、基礎的なインフラが未整備。中央アジアは、**地政学的な観点で重要性が増大**。
- **中南米**：**豊かな資源**と着実な経済成長を背景に存在感を拡大。一方で、日系の建設関係企業の撤退が進み、現在、**活動は限定的**。
- **アフリカ**：港湾等の**インフラと関連産業の一体的な立地**を促進。一方で、**言語・地理的に不利な側面**もある。
- **北米・欧州**：米国は幅広く日本企業が事業を展開。一方で、新たな関税等により**コスト増等が懸念**。欧州では、我が国建設企業の**受注は少ない**。
ウクライナに対しては、これまで総額120億ドル以上の支援を表明し、実施。

「インフラシステム海外展開戦略2030」の目的 3 本柱の実現に向けた取組

(1) 相手国との共創を通じた 我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- ・TOD、スマートシティ、3D都市モデルの海外展開
- ・PPP、O&M、JOINの活用によるブレンDED・ファイナンス等への対応
- ・ジェンダーの視点を踏まえた国際協力

(2) 経済安全保障等の新たな社会的 要請への迅速な対応と国益の確保

- ・サプライチェーンの強靱化
- ・グローバルサウスとの連携
- ・ウクライナ復興支援

(3) GX・DX等の社会変革を チャンスとして取り込む機動的対応

- ・AZEC等の展開
- ・防災分野の協力拡大
- ・国際標準化の推進
- ・交通ソフトインフラの展開

地域毎の取組方針

東南アジア

- ・ASEAN諸国はFOIPの要。**経済安全保障上の観点**から、インフラの整備等を**ハード・ソフトの両面で支援**。
- ・工事費等の未払い等に対しては、**関係機関との協議、トップクレーン**などにより解決を図る。
- ・O&Mなどの案件形成により、**本邦企業が参加可能なPPP事業の形成**を推進。
- ・ASEAN地域の**海上法執行能力の向上**。

南・中央アジア

- ・南アジアは、**高い成長率・経済的ポテンシャル**。
- ・特に、インド、バングラデシュにおいて**案件形成**に取り組む。
- ・中央アジアは、サプライチェーン多角化の観点から**カスピ海ルートなどの可能性を模索**。

中南米

- ・中南米地域は、食料や鉱物資源を含む**経済安全保障の観点**から極めて重要な地域。
- ・歴史的に深いつながりがある一方、距離、言語、未払いリスク等の課題を解決し、**進出・投資拡大を後押し**。
- ・特に、**第三国企業や日系人社会との連携**を模索。

アフリカ

- ・JAIDAと連携した**官民インフラ会議等開催**などを通じて、我が国企業の進出を支援。
- ・長期的に参画するため、**第三国パートナー企業や地場企業との連携の強化**が必要。
- ・**アフリカ人材の受入、育成等**の取組の充実が必要。

北米・欧州

- ・米国内のインフラ投資需要は堅調。今後の経済政策の動向を調査し、対応する必要。
- ・EUにおけるインフラ投資は堅調。日本の強みを活かして投資需要を取り込む。
- ・ウクライナに対し、戦況を見極めながら、**インフラ復興に関する案件形成**に向け、日本企業の活動を支援。

第14回 航空インフラ国際展開協議会 空港技術の海外展開方針(案)

令和8年9月4日
国土交通省航空局

- 空港建設・運営については、本邦企業による参画の実績が蓄積されてきたところ。
- 空港技術について、海外展開を一層促進するため、今般、取組方針を整理・策定することとしたもの。

国際分野の計画

インフラシステム海外展開戦略2030 (令和6年12月24日決定)

- 世界のインフラ市場は成長継続が見込まれるが、国際社会のリスク増加や海外展開を取り巻く環境の急速な変化に的確に対応する必要
- 具体的な取り組みとして、案件形成の上流への参画支援及び新たな市場とルール整備の主導等が必要

国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 (令和7年6月27日決定)

- 我が国企業は低炭素化や資源循環等の環境配慮に優れた技術を数多く有しているほか、IoTやAIを活用した空港技術も、今後優位性を発揮することが見込まれる
- 価格、実績及び知名度、海外案件を推進できる人材等のリソース不足等の面から、外国企業との競合に苦戦

空港技術分野の計画

空港技術基本計画 (令和8年1月策定)

- 空港技術の海外展開により、市場拡大や市場拡大に伴う技術開発・導入コストの低廉化が期待される
- 空港関連技術の海外展開に関する本邦企業の好事例について課題や成功要因等を整理したうえで、海外空港における先進技術の導入状況についても情報収集を行うことで、海外展開の戦略検討を行う

海外の状況や本邦企業が抱える課題や意向を踏まえて、本邦企業の空港技術が優位性を発揮することができるよう、今後必要と考えられる施策を検討する必要がある

- 以下の動向につき整理したうえで、空港技術の海外展開にあたり今後検討することが望ましい施策を整理し、「空港技術の海外展開方針」としてとりまとめ
 - 空港技術に関する海外動向
 - 外国政府・業界団体等による自国企業への支援施策
 - 本邦企業の海外展開の際の成功要因、課題及び支援施策

第1章

空港技術の海外展開に関する近年の動き
政府全体・国土交通省・航空局の近年の動きについて記載

第2章

空港技術に関する海外動向

- ①諸外国における空港技術導入の背景
将来的な空港需要と空港の在り方について記載
- ②空港技術に関する海外動向
主要な海外空港における空港技術の導入状況・企業戦略について記載

第3章

外国政府・業界団体等による自国企業への支援施策
海外政府等による自国企業への支援施策について記載

第4章

本邦企業の海外展開の際の成功要因、課題及び支援施策

- ①本邦企業の海外展開した際の成功要因・課題
海外展開を進めた際の展開の成功要因や展開にあたっての課題について記載
- ②本邦企業が求める海外展開支援施策
本邦企業が必要と考える支援について記載

第5章

本邦企業の空港技術海外展開に関する今後の展望
第2章～第4章を踏まえ、今後の空港技術の海外展開に向け国がとるべき施策を記載

政府全体

- ・「**インフラシステム海外展開戦略2030**」(令和6年12月24日経協インフラ戦略会議決定)
 - ✓ 国際社会のリスク増加、インフラの海外展開を取り巻く環境の急速な変化といった課題に的確に対応する必要
 - ✓ 具体的な取り組みとして、「案件形成の上流への積極的参画支援」、「GX、気候変動、環境関連の取組」、「防災分野」、「デジタル分野、DX関連の取組」、「新たな市場とルール整備の主導」等について記載

国土交通省

- ・「**国土交通省インフラシステム海外展開行動計画**」(令和7年6月27日決定)
 - ✓ 人口減少・少子高齢化の進行が見込まれる中、経済成長持続のために海外のインフラ需要の取り込みが重要
 - ✓ 航空分野について、我が国企業は、環境技術やIoT・AIを活用した空港技術に強みを有し、優位性の発揮が期待される一方で、価格、実績及び知名度、海外案件を推進できる人材等不足等から、外国企業との競合に苦戦

航空局

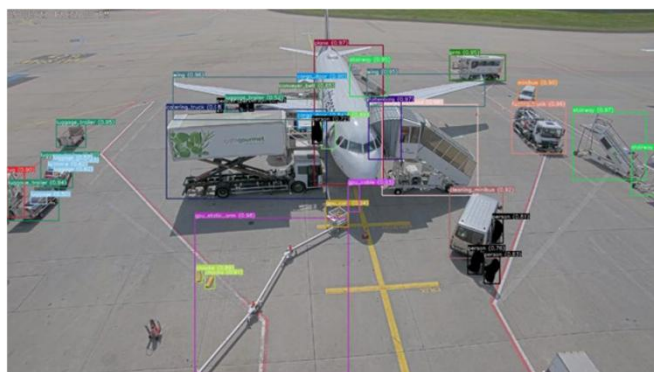
- ・海外空港の建設や運営に対する本邦企業進出の支援、空港技術をPRするセミナー等の開催、国際展示会へのジャパンパビリオンとして出展する取組等を実施
- ・「**空港技術基本計画**」(令和8年1月策定)
 - ✓ 空港技術の海外展開は、市場拡大や市場拡大に伴う技術開発・導入コストの低廉化等への期待
 - ✓ 空港関連技術の海外展開に関する好事例について本邦企業の課題や成功要因等を整理したうえで、海外空港における先進技術の導入状況も踏まえ、海外展開戦略を検討する必要

諸外国における空港技術導入の背景

- ・世界的な航空需要の増加と、労働力不足・高齢化を背景とした省人化や業務効率性の向上の必要性
- ・空港間競争の激化に伴う、円滑な空港体験の提供を通じた旅客満足度向上の重要性の高まり

空港技術に関する海外動向

- ・AI、ロボティクス、IoT・ICT等の先進技術の導入拡大による運用効率化の推進
- ・テクノロジー主導型の空港運営への転換について掲げたイノベーションマスタープランの策定や、専門技術チームの配置を通じた技術実装の推進
- ・先進的な取組の積極的な情報発信による競争力強化・ブランド価値向上の推進



AIによるターンアラウンド管理
(フランクフルト国際空港)

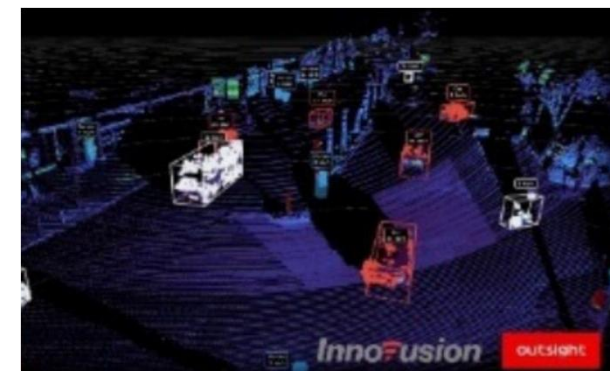
⇒航空機折返し業務の透明性と定時性向上



清掃ロボット

(チャンギ国際空港)

⇒各ロボットの位置情報を一元管理・連携運用



旅客フローモニタリング
(フィウミチーノ国際空港)

⇒旅客動線を分析し、空間利用最適化・
や群衆管理の高度化・運用効率化

空港技術に関する世界的な潮流や空港運営方針の変化を踏まえ、情報の展開等を通じて国内空港における空港技術の導入等を引き続き支援し、本邦企業の競争力強化を図ることにより、本邦技術の海外展開を推進していく必要がある

○各国では、ビジネスマッチング支援や、プロジェクト参画の後押し等の非資金的支援を行いつつ、企業側のさらなる対応促進のために資金支援を行っているケースが多い。

外国における政府や業界団体等による支援施策

★：資金支援を行う施策

①研究開発資金支援★

- ・事業化調査や技術支援の助成[アメリカ]
- ・国際共同研究プログラムを通じた国際パートナーとの研究開発支援[スイス]

②実証実験環境整備

- ・研究施設と研究者を提供し、民間企業と共同して技術実証等を行う取り組み[アメリカ]

③規制・認証・国際連携

- ・官民共同でのシステムや認証制度の整備[アメリカ]★
- ・海外の技術規格や認証動向の情報提供を通じた空港機器等の国際認証取得の支援[アメリカ]
- ・海外政府等に対する専門的アドバイザリーや規制体系整備支援等の提供[イギリス]
- ・「サンドボックス」型のプロジェクト支援[イギリス]

④自国の交通・産業政策の売り出し

- ・ドローン開発やSAF製造プラント開発のための財政支援[イギリス]★
- ・業界団体が自国企業の国際発信の基盤となる展示会を主催 [ドイツ]
- ・業界団体が声明を発出し海外プロジェクトへの参画を産業側の立場から支援 [イギリス]

⑤市場情報・展示会支援・販路拡大支援・商談機会の提供

- ・パビリオン出展費用の公的支援 [ドイツ]★
- ・販売代理店や製品ユーザーとの関係構築支援 [アメリカ]
- ・商談会等によるビジネスマッチング支援[スイス]

⑥資金調達支援・信用保証

- ・海外企業が自国製品を購入する際の海外企業への融資保証等提供[アメリカ]★

本邦企業の海外展開した際の成功要因・課題

- ✓ 成功要因としては、技術力・機能性が最も重要度の高い要因として挙げられ、次いで日本政府・関連機関の支援及び現地パートナーとの連携による支援も重要な要因である。
- ✓ 課題としては、海外空港案件では、現地の技術関連規制や税関連規制・商習慣への対応が必要となり、市場参入障壁が困難度の高い課題となる。
- ✓ また、国際競争入札では初期コストが重視される傾向が強く、品質・安全性・ライフサイクルコストといった本邦企業の強みが十分に評価されにくいケースがあり、競争環境についても課題となる。
- ✓ この他、外国政府の政策や投資計画等に対する企業単独での情報取得の難しさや、海外案件における政情不安や支払い遅延等によるコスト増等の資金・リスク面の課題もある。

本邦企業が求める海外展開支援施策

日本政府との連携明示

- ・国際展示会等へのナショナルパビリオン形式での出展支援による信頼感醸成等により競争環境を確保

情報提供

- ・海外空港案件に関する整備計画や政策動向等の情報提供を通じた支援により情報収集を支援

資金・融資支援

- ・支払い遅延や債権回収リスクに対して、JICA等の公的機関を通じた支援によりリスクを低減

マッチング支援・ネットワーク構築

- ・現地のキープレイヤーとのマッチングや継続的なネットワークの維持を通じて市場参入障壁を低減

標準化・認証取得支援

- ・国際標準化等に対する政策的な関与を通じた支援により市場参入障壁を低減

- 本邦企業の抱える課題や意向を踏まえ、空港技術の海外展開にあたり今後検討することが望ましい施策を整理した。
- これらの施策を通じて、官民が連携して空港技術の海外展開に取り組むことで、本邦企業の競争環境の確保や市場参入障壁の低減等を図る。

（施策例）

日本政府との 連携明示

- 展示会を通じた本邦空港技術のPRの後押し（ジャパンパビリオンとして日本政府と連携した形で出展等）

情報提供

- JICA等と連携した情報の整理・体系化、情報提供（情報のデータベース化、定期的な情報提供等）

資金・融資支援

- JICA等と連携した効率的なスキームの検討（ODAの迅速な審査等に関するJICA等との連携強化、案件形成の上流段階からの関与等）

マッチング・ ネットワーク

- 相手国と本邦企業のニーズマッチング支援（現地でのセミナー実施、本邦技術や海外ニーズのデータベース化等）
- 本邦企業同士の協業に向けた情報収集整理・ネットワーク構築支援（企業の技術分野等に応じたデータベースの構築等）
- 研修プログラムの実施を通じた能力開発・理解促進（日本への招聘等）

標準化・ 認証取得支援

- 海外の技術基準整備状況調査・情報提供
- 国際標準化・認証取得に向けた支援

- 第5章でまとめた施策について、設定した実施期間ごとに順次取り組みを進める。
- 本方針は、国際情勢や市場環境の変化に応じて柔軟に見直していく。

随時取り組む施策

情報提供

- セミナーやパンフレットを通じたPR、各種海外空港案件の情報提供等

年度内に取り組む施策

日本政府との連携明示

- Inter Airport Southeast Asia2027にジャパンパビリオンを出展し、本邦企業の空港関連技術を発信

今後数年で取り組む施策

情報提供

- 主要国の海外空港に関するデータベースの構築(JICAと連携)

資金・融資支援

- ODAの活用促進や上流段階からの案件参画に関する検討(JICAと連携)

マッチング・ネットワーク

- 相手国のニーズと本邦空港技術のマッチングを促進するデータベースの構築
- 海外の空港関係者に対する本邦空港技術の紹介の機会創出

中長期的に取り組む施策

標準化・認証取得支援

- 海外の技術基準整備状況調査・情報提供
- 国際標準化・認証取得に向けた支援

○「空港技術の海外展開方針」の策定は、航空インフラの海外展開の一環であるため、航空インフラ国際展開協議会の枠組みにおいて説明してきたところ。

○一方で、本方針は「空港技術基本計画」（令和8年1月策定）に基づく空港技術に関する施策でもあることから、上記計画と同様に空港技術懇話会にも説明した上で、航空インフラ国際展開協議会総会で報告を行った後、策定・公表予定。

